

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	和光市 個人住民税関係事務 重点項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

和光市は、個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。

特記事項

当該事務については、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報 保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

和光市長

公表日

令和7年10月24日

項目一覧

I 基本情報
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目
III リスク対策
IV 開示請求、問合せ
V 評価実施手続
(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	個人住民税関係事務
②事務の内容	<p>個人住民税を賦課するにあたり、地方税法に基づき、住民・各機関から給与支払報告書や確定申告書等の申告資料を提出していただき、それらをもとに住民の所得や控除等の情報を把握している。把握した情報をもとに税額を算出し、個人住民税の賦課を行う。</p> <p>なお、情報提供ネットワークシステム(他団体との情報連携)を利用するために、符号の取得や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現するための「団体内統合宛名システム」及び「中間サーバー」についても利用する。</p>
③対象人数	<p style="text-align: center;">＜選択肢＞</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [10万人以上30万人未満] <div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 </div> </div>

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1

①システムの名称	個人住民税システム
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・納税者管理機能: 課税権のある住民に関する情報を管理する。 ・当初資料管理機能: 給与支払報告書や確定申告書等の当初賦課資料の個人特定及び管理を行う。 ・課税情報管理機能: 当初賦課資料より賦課した所得・控除・税額等の情報を管理する。 ・期割情報管理機能: 個人市県民税額の徴収方法や納期・納期毎の税額の情報を管理する。 ・扶養情報管理機能: 当初賦課資料等から把握できる扶養関係の情報を管理する。 ・通知書発行機能: 納税通知書などの通知書を発行する。 ・課税・非課税証明書発行機能: 課税・非課税証明書を発行する。 ・他団体への通知機能: 他団体あてに294-3通知や税務署連絡せん等の通知書を発行する。
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>

システム2～5

システム2

①システムの名称	申告受付システム
②システムの機能	確定申告の受付に伴い、確定申告書や住民税申告書等作成・当初賦課資料の管理を行う。把握した情報をもとに税額を算出し、個人住民税の賦課・徴収を行う。
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>

システム3

①システムの名称	審査システム(eLTAX)
②システムの機能	<p>・地方税ポータルシステム(eLTAX)は、納税者の利便性の向上を図るとともに、税務事務の高度化及び効率化に寄与するため、一般社団法人地方税電子化協議会が構築したシステムであり、平成17年1月から運用が開始されたシステムである。</p> <p>・住民税申告書の提出について、書面に代えてインターネットを通じて受領する。</p> <p>・給与支払報告書等の提出、各種申請・届出について、書面に代えてインターネットを通じて手続きが行えるものである。</p> <p>・地方税ポータルセンタ(eLTAX)で受付した電子データは、総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じ、審査システム(eLTAX)で受領する。</p> <p>①審査システム(eLTAX)から税務システムへの連携: 申告データ、利用届出データ、申請・届出データ等</p> <p>②税務システムから審査システム(eLTAX)への連携: プレ申告データ、特別徴収税額通知データ等</p> <p>・審査システム(eLTAX)には、個人住民税: 地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、住民税申告書を受領する。また、給与・公的年金等の支払をする者から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等を受領する。地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与所得及び年金所得者に係る特別徴収税額を特別徴収義務者及び年金保険者に送付する。等の機能がある。</p>

③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> その他（eLTaxで受領したデータを外部記憶媒体で個人住民税システムへ取り込み） </div>
システム4	
①システムの名称	国税連携システム(eLTAX)
②システムの機能	<p>・国税連携システム(eLTAX)は、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、一般社団法人地方税電子化協議会が構築したシステムであり、平成23年1月から運用が開始されたシステムである。</p> <p>・国税庁のe-Taxに申告された所得税申告書等データ及び国税当局に書面で申告された所得税申告書等データが総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じ送付される。</p> <p>・国税連携システム(eLTAX)には、</p> <p>①国税庁から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、所得税申告書等データ、法定調書(配当・報酬 資料せん、年金・給与資料せん)データを受領する。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、扶養是正情報等データを国税庁に送付する。</p> <p>②他の市区町村に対して、所得税申告書等データを送付する。</p> <p>等の機能がある。</p>
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> その他（eLTaxで受領したデータを外部記憶媒体で個人住民税システムへ取り込み） </div>
システム5	
①システムの名称	イメージ管理システム
②システムの機能	申告書等の課税資料の画像ファイルの表示・印刷
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input checked="" type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他（ ） </div>
システム6～10	
システム6	
①システムの名称	納税管理人システム
②システムの機能	転出した納税義務者に代わって納税管理を行う納税納管人、死亡した納税義務者の納税義務を承継した相続人の情報を管理する。
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input checked="" type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他（ ） </div>
システム7	
①システムの名称	団体内統合宛名システム

②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・住記情報、住登外情報を管理し、住登外情報の異動管理を行う(住所変更、氏名変更)。 ・業務担当者からの依頼に基づいて、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合 宛名番号」を発番し、個人番号との対応を管理するとともに、中間サーバーに対して、情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」の取得依頼を送信する。 ・業務担当者が入力した情報照会依頼情報について、当該業務から照会可能な情報であることを確認した上で、個人番号の団体内統合宛名番号への変換、文字コードの変換等を行った上で中間サーバーに送信し、情報照会依頼として登録する。 ・業務担当者の依頼に基づき、情報照会結果を中間サーバーから取得し、表示・出力を行う。 ・業務担当者が入力した情報提供対象情報について、個人番号の団体内統合宛名番号への変換、文字コードの変換を行った上で中間サーバーに送信し、情報提供可能な副本として登録する。 ・機関内での情報の移転に対応して、機関内の他部署から照会があった場合に該当する情報の表示・出力を行う。 	
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="radio"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="radio"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="radio"/> 税務システム </div> <div> <input type="radio"/> その他 (中間サーバー) </div>	
システム8		
①システムの名称	中間サーバー	
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」を紐付け、その情報を保管・管理する。 ・情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。 ・情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報の提供を行う。 ・特定個人情報の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。 ・特定個人情報を副本として、維持・管理する。 ・中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。 	
③他のシステムとの接続	<div> <input type="radio"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="radio"/> 宛名システム等 <input type="checkbox"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>	
システム9		
①システムの名称	宛名管理システム	
②システムの機能	課税対象となる住民登録がない者(住登外者)について、個人住民税システムで処理できるよう当該者の登録・修正及び個人番号の紐づけを行う。	
③他のシステムとの接続	<div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 庁内連携システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム <input type="radio"/> 既存住民基本台帳システム </div> <div> <input type="checkbox"/> 宛名システム等 <input type="radio"/> 税務システム </div> <div> <input type="checkbox"/> その他 () </div>	
システム11～15		
システム16～20		

3. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税ファイル ※次のファイルで構成されるデータベースファイル 1. 当初資料ファイル(資料のイメージファイルを含む)、2. 障害者関係ファイル、3. 生活保護関係ファイル、4. 年金特徴ファイル、5. 課税台帳ファイル、6. 事業所情報ファイル	
4. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表 24項 番号法第9条第4項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第16条6条
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">[実施する]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> </div>
②法令上の根拠	<情報照会にかかる法令根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項 <情報提供にかかる法令根拠> 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1.2.3.4.5.7.11.13.15.20.28.37. 39.42.48.49.53.57.58. 59.63.65.66.69.73.75.76.81.83.84.86.87.88.89.90.91.92. 96.98.106.108.115.124.125.129. 130.132.137.138.140.141.142.144.147. 151.152.155.156.158.160.161.163.164.165.166.167.168.169.170.171.172.173
6. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部課税課
②所属長の役職名	課長
7. 他の評価実施機関	

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

個人住民税ファイル

※次のファイルで構成されるデータベースファイル

1. 当初資料ファイル(資料のイメージファイルを含む)、2. 障害者関係ファイル、3. 生活保護関係ファイル、4. 年金特徴ファイル、5. 課税台帳ファイル、6. 事業所情報ファイル

2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	・各種課税資料(給与支払報告書・公的年金支払報告書・確定申告書・住民税申告書等)の提出者及び扶養者・納税義務者の納税管理人及び相続人	
その必要性	・当初資料をもとにした適切な課税のために、各種課税資料に記載されている特定個人情報を保有・転出した納税義務者の納税納管人、死亡者の納税義務を承継した相続人の情報を保有	
④記録される項目	[100項目以上]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [<input type="radio"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="radio"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="radio"/>] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [<input type="radio"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="radio"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="radio"/>] 国税関係情報 [<input type="radio"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="radio"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="radio"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="radio"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="radio"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="radio"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="radio"/>] その他 (技術的事項(エラーコードなど))	
その妥当性	・識別番号:対象者の正確な特定、及び提出された資料に記載された情報保有 ・連絡先等情報 5情報:個人特定時の真正性確認のため保有 連絡先:対象者が特定できなかった場合の連絡先として保有 その他住民票関係情報:対象者の賦課期日住所、世帯情報を把握するために保有 ・業務関係情報 国税関係情報、地方税関係情報:賦課実施のための根拠 生活保護関係情報、障害者関係情報:正確な賦課実施のための判断情報として保有 医療保険情報、介護・高齢者関係情報:社会保険料控除把握のため保有 年金特徴関係情報:年金特徴を行うかの判定や年金特徴の天引き判定するために保有 技術的事項:正確な賦課実施のためにエラーコードを保有	
全ての記録項目	別添1を参照。	
⑤保有開始日	平成27年10月	
⑥事務担当部署	総務部課税課	

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※		<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 （ 戸籍住民課、収納課、生活支援課、障害福祉課 ） <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 （ 国税庁、年金支払者 ） <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 （ 給与支払者、申告特例申請受付自治体 ） <input type="checkbox"/> 民間事業者 （ 給与支払者 ） <input type="checkbox"/> その他 （ 給与支払者、公的年金等支払者 ）
②入手方法		<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体（フラッシュメモリを除く。） <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 （ eLTAX ）
③使用目的 ※		正確な賦課決定を行うための資料や情報の管理
④使用の主体	使用部署	総務部課税課
	使用者数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px 10px; margin-right: 10px;">10人以上50人未満</div> <div style="text-align: center;"> <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 </div> </div>
⑤使用方法		1. 賦課決定に関する事務 ・提出された資料を個人特定し、対象者毎に資料を一本化する。 ・記載された所得・控除等情報から住民税額を算出し、当年度の賦課決定を行う。 ・生活保護対象者や障害者である場合には、必要に応じて控除額の変更や非課税判定を行う。 2. 扶養調査に関する事務 ・提出された資料に記載されている扶養者の情報をもとに、重複扶養や誤った扶養控除申請がないかの調査を行う。 ・未申告の対象かどうかの判断において、他対象者に扶養されているかどうかの確認を行う。 3. 徴収方法判断に関する事務 ・給与支払報告書の提出有無や確定申告書の記載内容をもとに、賦課決定した住民税の徴収方法を判断する。 ・前年の賦課状況を参照し、必要に応じて当年度の徴収方法の変更を実施する。 4. 情報提供ネットワークシステム及び中間サーバーと連携を行う。
情報の突合		(1) 申告資料に記載された国税関係情報、地方税関係情報から賦課決定等を行う【上記1、2、3】 (2) 障害者関係情報と申告情報を突合して、賦課の決定を行う【上記1】 (3) 生活保護関係情報と申告情報を突合して、賦課の決定を行う【上記1】
⑥使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		<div> <div>委託する</div> <div><選択肢></div> <div>1) 委託する</div> <div>2) 委託しない</div> </div> <div>(4) 件</div>
委託事項1		システムの運用・保守
①委託内容		システムの運用・保守、年次・月次での一括処理等の委託
②委託先における取扱者数		<div> <div>10人以上50人未満</div> <div><選択肢></div> <div>1) 10人未満</div> <div>2) 10人以上50人未満</div> <div>3) 50人以上100人未満</div> <div>4) 100人以上500人未満</div> <div>5) 500人以上1,000人未満</div> <div>6) 1,000人以上</div> </div>
③委託先名		AGS株式会社
再委託	④再委託の有無 ※	<div> <div>再委託しない</div> <div><選択肢></div> <div>1) 再委託する</div> <div>2) 再委託しない</div> </div>
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2～5		
委託事項2		資料のデータ化代行
①委託内容		各紙資料をデータ化・イメージ化する作業の代行
②委託先における取扱者数		<div> <div>10人以上50人未満</div> <div><選択肢></div> <div>1) 10人未満</div> <div>2) 10人以上50人未満</div> <div>3) 50人以上100人未満</div> <div>4) 100人以上500人未満</div> <div>5) 500人以上1,000人未満</div> <div>6) 1,000人以上</div> </div>
③委託先名		AGS株式会社
再委託	④再委託の有無 ※	<div> <div>再委託する</div> <div><選択肢></div> <div>1) 再委託する</div> <div>2) 再委託しない</div> </div>
	⑤再委託の許諾方法	事前の書面による申出による承諾
	⑥再委託事項	イメージ作成業務、データパンチ業務
委託事項3		eLTAXの接続
①委託内容		eLTAXの接続
②委託先における取扱者数		<div> <div>10人以上50人未満</div> <div><選択肢></div> <div>1) 10人未満</div> <div>2) 10人以上50人未満</div> <div>3) 50人以上100人未満</div> <div>4) 100人以上500人未満</div> <div>5) 500人以上1,000人未満</div> <div>6) 1,000人以上</div> </div>
③委託先名		株式会社TKC
再委託	④再委託の有無 ※	<div> <div>再委託する</div> <div><選択肢></div> <div>1) 再委託する</div> <div>2) 再委託しない</div> </div>
	⑤再委託の許諾方法	事前の書面による申出による承諾
	⑥再委託事項	システム操作、運用、バージョンアップ作業に係る連絡及び問い合わせ対応 地電協及びポータルセンターからの情報連絡
委託事項4		発送物の印刷・封入・封緘
①委託内容		納税・税額通知書、未申告通知、住民税申告書、各種リスト等の印刷・封入・封緘等
②委託先における取扱者数		<div> <div>10人以上50人未満</div> <div><選択肢></div> <div>1) 10人未満</div> <div>2) 10人以上50人未満</div> <div>3) 50人以上100人未満</div> <div>4) 100人以上500人未満</div> <div>5) 500人以上1,000人未満</div> <div>6) 1,000人以上</div> </div>
③委託先名		AGS株式会社
再	④再委託の有無 ※	<div> <div>再委託する</div> <div><選択肢></div> <div>1) 再委託する</div> <div>2) 再委託しない</div> </div>

再委託	⑤再委託の許諾方法	事前の書面による申出による承諾
	⑥再委託事項	封入封緘業務、製本業務
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 提供を行っている (65) 件 <input type="checkbox"/> 移転を行っている (27) 件 <input type="checkbox"/> 行っていない
提供先1	厚生労働大臣(日本年金機構)等、年金支給者
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	年金所得に係る個人住民税について、年金給付の支払をする際に特別徴収して市区町村に納付する。
③提供する情報	年金特別徴収情報(依頼情報・天引結果情報・中止情報)
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 </div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特別徴収の対象となる年金受給者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (eLTAX) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	・年金特徴停止通知 年12回 ・特別徴収税額通知 年1回(7月)
提供先2～5	
提供先2	給与支払者
①法令上の根拠	番号法第19条第1号
②提供先における用途	給与所得に係る個人住民税について、給与の支払をする際に特別徴収して市区町村に納付する。
③提供する情報	給与特別徴収情報(住所、氏名、税額等)
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満 </div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	特別徴収の対象となる給与所得者
⑥提供方法	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (eLTAX) </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> 紙 </div> </div>
⑦時期・頻度	年次(5月)、月次
提供先3	国税庁長官
①法令上の根拠	番号法第19条第10号
②提供先における用途	国税に関する調査
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <input type="checkbox"/> 1万人未満 </div> <div style="flex: 1;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2.③対象となる本人の範囲」と同じ。
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム </div> <div> <input type="checkbox"/> 専用線 </div> </div>

⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (国税連携、端末検索)
⑦時期・頻度	月次、随時
提供先4	都道府県知事
①法令上の根拠	番号法第19条第10号
②提供先における用途	地方税の賦課徴収
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [1万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2.③対象となる本人の範囲」と同じ。
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> その他 ()
⑦時期・頻度	随時
提供先5	市区町村長
①法令上の根拠	番号法第19条第10号
②提供先における用途	地方税の賦課徴収
③提供する情報	個人住民税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [1万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2.③対象となる本人の範囲」と同じ。
⑥提供方法	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (eLTAX)
⑦時期・頻度	随時
提供先6～10	
提供先6	提供先については、「(別紙1)提供先」を参照のこと。
①法令上の根拠	「(別紙1)提供先」一覧に記載
②提供先における用途	「(別紙1)提供先」一覧に記載
③提供する情報	「(別紙1)提供先」一覧に記載
④提供する情報の対象となる本人の数	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> [10万人以上100万人未満] <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上 </div> </div>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	「2.③対象となる本人の範囲」で、②の事務の対象者。

	[○] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線
⑥提供方法	[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
	[] フラッシュメモリ [] 紙
	[] その他 ()
⑦時期・頻度	照会を受けたら都度
提供先11～15	
提供先16～20	
移転先1	移転先については、「(別紙2-1)移転先」を参照のこと。
①法令上の根拠	「(別紙2-1)移転先」一覧に記載
②移転先における用途	「(別紙2-1)移転先」一覧に記載
③移転する情報	別紙2-1に記載する対象情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<選択肢> [1万人以上10万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	「2. ③対象となる本人の範囲」で、②の事務の対象者
⑥移転方法	[○] 庁内連携システム [] 専用線
	[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
	[] フラッシュメモリ [] 紙
	[○] その他 (別紙2-1に記載する移転方法)
⑦時期・頻度	別紙2-1に記載する時期、頻度
移転先2～5	
移転先2	移転先については、「(別紙2-2)移転先」を参照のこと。
①法令上の根拠	「(別紙2-2)移転先」一覧に記載
②移転先における用途	「(別紙2-2)移転先」一覧に記載
③移転する情報	別紙2-2に記載する対象情報
④移転する情報の対象となる本人の数	<選択肢> [1万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤移転する情報の対象となる本人の範囲	別紙2-2に記載する対象者
⑥移転方法	[○] 庁内連携システム [] 専用線
	[] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)
	[] フラッシュメモリ [] 紙
	[] その他 ()
⑦時期・頻度	別紙2-2に記載する時期、頻度
移転先6～10	
移転先11～15	
移転先16～20	

6. 特定個人情報の保管・消去	
保管場所 ※	<p>●メインデータ 個人住民税ファイルのメインデータは、運用保守事業者のデータセンター内において、個人住民税システムを運用しているクラウド基盤上で保管されており、ISO/IEC27017を取得したデータセンター施設において入退室管理その他の厳格な情報セキュリティ対策が行われている施設で管理、運用が行われている。</p> <p>●バックアップデータ 個人住民税ファイルのバックアップデータは、以下のとおり保存されている。</p> <p>①バックアップサーバ ・バックアップサーバは庁舎内の監視カメラやカードキーでの入退室管理を行っている部屋で施錠可能なサーバラック内に設置している。 ・庁内のサーバ設置場所への入退室のカードキー及びサーバラックの鍵は使用記録を取っている。 ・サーバへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要。</p> <p>②クラウドサービス内のバックアップ用ストレージ ・障害時にデータ復元用として、クラウドサービス内において、バックアップデータを別途ストレージ(専用NAS・冗長構成)に保存。 ・保管場所に係る安全管理措置は、メインデータと同じ場所で同様の措置が講じられている。</p> <p>●中間サーバ・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバ・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ・特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。</p> <p>●審査システム(eLTAX)の審査サーバ及び国税連携システム(eLTAX)の受信サーバにおける措置 ・有人による監視や入退館装置による管理をしている建物の中で、さらに生体認証による入退室管理を行っている部屋(サーバ室)に設置した施錠可能なラック内に保管する。 ・また、サーバ室の入退室については、システム管理者が許可した者に限定しており、サーバへのアクセスはIDとパスワードによる認証が必要となる。</p> <p>●ガバメントクラウドにおける措置 ①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 ②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。</p>
	<p>7. 備考</p>

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

<個人住民税ファイル>

1. 当初資料ファイル

ア. 資料 基本情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、資料作成方法区分、資料詳細区分、合算区分、優先課税資料区分、徴収区分、指定番号、整理番号、受給者番号、資料個人番号、資料生年月日、資料氏名カナ、税務署連絡区分、警告エラー無視、強制課税区分、手入力、青色申告、エラー有無、エラー区分、併徴元資料、転送区分、転送先コード、転送日、翌年申告書作成区分、発送区分、調査コード、取消区分、強制親該当、国税連携区分、前職給報該当、還付申告、申告日、配当・株式等譲渡の申告不要制度適用、専従者給報該当、乙欄、死亡退職、災害者、外国人、就退職区分、就退職日、年調済、租税条約、摘要欄、非居住者である親族の数、控除対象扶養親族の欄外記載、16歳未満扶養親族の欄外記載、訂正削除等区分、ファイル名、資料種別、提出日、特例適用条文コード1、特例適用条文コード2、特例適用条文コード3、免税外肉用牛総合課税、本人 特別障害、本人 その他障害、本人 寡婦、本人 寡夫、本人 ひとり親、本人 勤労学生、本人 未成年、同一生計配偶者あり、同一生計配偶者あり(老人)、扶養 年少人数、扶養 一般人数、扶養 特定人数、扶養 老人同居人数、扶養 老人合計人数、扶養 障害(特別同居)人数、扶養 障害(特別合計)人数、扶養 障害(その他)人数、専従者 配偶者あり、専従者 その他人数、専従者控除(配偶者)、専従者控除(その他)、住宅居住開始年月日1、住宅居住開始年月日2、住宅借入金等年末残高1、住宅借入金等年末残高2、住宅借入区分1、住宅借入区分2、特定取得区分1、特定取得区分2、住宅借入金等特別控除適用数 等

イ. 資料 所得情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、収入所得コード、収入所得金額、給与収入(一般)、給与収入(専従)、特定支出控除額、給与、所得金額調整控除額、前職分給与収入、住宅借入金等特別控除可能額 等

ウ. 資料 控除情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、控除コード、控除額、所得控除合計計算値、社会保険料、小規模企業共済等掛金、生命保険料、? 地震保険料、住宅借入金特別控除、旧生命保険支払額(生命保険料内訳)、新生命保険支払額(生命保険料内訳)、旧生命保険支払額(生命保険料内訳)、新個人年金支払額(生命保険料内訳)、地震保険料旧長期支払額、介護医療支払額(生命保険料内訳)、基礎、配偶者、配偶者特別、配偶者所得、国民年金保険料等 等

エ. 資料 国税情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、国税コード、国税金額、源泉徴収税額、未納付の源泉徴収税額、源泉徴収税額計算値、定率控除額(所得税) 等

オ. 資料記載扶養管理

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、対象区分、記載順、資料個人番号、資料氏名カナ、資料氏名漢字、資料生年月日、非居住者該当、扶養親族宛名番号、同一生計配偶者該当、資料続柄、合計所得金額48万円以下該当、障害者該当、特別障害者該当、国外居住該当、国外居住年調該当、16歳未満該当、所得金額調整控除該当、別居該当 等

カ. 資料記載専従管理

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、記載順、資料個人番号、資料氏名カナ、資料氏名漢字、資料生年月日、非居住者該当、専従者宛名番号、配偶者該当、資料続柄、専従者控除額 等

キ. 資料記載法人番号管理

課税区、算定団体コード、年度分、指定番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、更新済、エラー区分、法人番号 等

ク. 扶養情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、寄附先コード、個人番号、資料生年月日、資料氏名カナ、合計寄附金額、取消区分、訂正削除等区分 等

ケ. 申告特例通知情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、寄附先コード、個人番号、資料生年月日、資料氏名カナ、合計寄附金額、取消区分、訂正削除等区分 等

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

(2) 障害者ファイル

ア. 納税義務者情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、履歴連番、未申告区分、寡婦理由、前年度_国保納付額(特徴)、前年度_国保納付額(普徴)、前年度_介護納付額(特徴)、前年度_介護納付額(普徴)、前年度_後期納付額(特徴)、前年度_後期納付額(普徴)、身体障害者_障害区分、身体障害者_等級区分、身体障害者_初回手帳交付日、身体障害者_手帳返還日、身体障害者_手帳再交付日、療育_障害区分、療育_等級区分、療育_初回手帳交付日、療育_手帳返還日、療育_手帳再交付日、精神障害者_障害区分、精神障害者_等級区分、精神障害者_初回手帳交付日、精神障害者_手帳返還日、精神障害者_手帳再交付日、精神障害者_有効期限、戦傷病者_障害区分、戦傷病者_等級区分、戦傷病者_初回手帳交付日、戦傷病者_手帳返還日、戦傷病者_手帳再交付日、生活保護該当、申告書発送停止希望、申告書発送停止希望_引継ぎ区分、基礎年金番号、市税事務所コード 等

(3) 生活保護ファイル

ア. 納税義務者情報

課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、履歴連番、未申告区分、寡婦理由、前年度_国保納付額(特徴)、前年度_国保納付額(普徴)、前年度_介護納付額(特徴)、前年度_介護納付額(普徴)、前年度_後期納付額(特徴)、前年度_後期納付額(普徴)、身体障害者_障害区分、身体障害者_等級区分、身体障害者_初回手帳交付日、身体障害者_手帳返還日、身体障害者_手帳再交付日、療育_障害区分、療育_等級区分、療育_初回手帳交付日、療育_手帳返還日、療育_手帳再交付日、精神障害者_障害区分、精神障害者_等級区分、精神障害者_初回手帳交付日、精神障害者_手帳返還日、精神障害者_手帳再交付日、精神障害者_有効期限、戦傷病者_障害区分、戦傷病者_等級区分、戦傷病者_初回手帳交付日、戦傷病者_手帳返還日、戦傷病者_手帳再交付日、生活保護該当、申告書発送停止希望、申告書発送停止希望_引継ぎ区分、基礎年金番号、市税事務所コード 等

(4) 年金特徴ファイル

ア. 公的年金特別徴収対象者

捕捉年度、宛名番号、課税区、データ区分、履歴連番、レコード区分、市町村コード、特別徴収義務者コード、通知内容コード、予備1、特別徴収制度コード、作成年月日、年金保険者用整理番号1、年金コード、予備2、生年月日、性別、氏名カナ、氏名漢字、郵便番号、住所カナ、住所漢字、各種区分コード、処理結果コード、予備3、各種年月日、支払額(10月分)、支払額(12月分)、支払額(2月分)、支払額(4月分)、支払額(6・8月分)、本徴収額合計、仮徴収額合計、年金受給額、停止年月、予備4、年金保険者用整理番号2、個人番号、特徴開始月、特徴開始期別、特徴依頼日、突合結果コード、突合区分、特徴状態、レコード番号 等

イ. 受理データ(データ部)情報

捕捉年度、受理周期、受理年月日、ファイル名、レコード区分、市町村コード、特別徴収義務者コード、通知内容コード、予備1、特別徴収制度コード、作成年月日(西暦年月日)、年金保険者用整理番号1、年金コード、予備2、生年月日(西暦年月日)、性別、氏名カナ、氏名漢字、郵便番号、住所(カナ)、住所(漢字)、各種区分コード、処理結果コード、予備3、各種年月日(西暦年月日)、各種金額欄(金額1)、各種金額欄(金額2)、各種金額欄(金額3)、各種金額欄(金額4)、各種金額欄(金額5)、各種金額欄(金額6)、各種金額欄(金額7)、各種金額欄(金額8)、停止年月、予備4、年金保険者用整理番号2、個人番号、レコード番号、エラー区分、連番(データ連番) 等

(5) 課税台帳ファイル

ア. 課税_基本情報

宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、異動日、更正日、確定申告日、賦課決定日、異動事由、通知事由、優先課税資料区分、確定申告書提出有、個人住民税申告書提出有、徴収区分、指定番号、整理番号、受給者番号、警告エラー無視、強制課税区分、非課税判定区分、均等割軽減区分、手入力、青色申告、減免普徴開始月、減免特徴開始月、減免公徴開始月、減免率、免税外肉用牛総合課税、年特継続区分、年特義務者コード、年金特徴中止区分、翌年度仮徴収中止区分、本人_特別障害、本人_その他障害、本人_老年者、本人_寡婦、本人_寡夫、本人_ひとり親、本人_勤労学生、本人_未成年、本人_夫あり、同一生計配偶者あり、同一生計配偶者あり(老人)、扶養_年少、扶養_一般、扶養_特定、扶養_老人同居、扶養_老人合計、扶養_障害(特別同居)、扶養_障害(特別合計)、扶養_障害(その他)、専従者_配偶者あり、専従者_その他、専従者控除(配偶者)、専従者控除(その他)、所得割_市(減免後)(適用税率)、所得割_県(減免後)(適用税率)、均等割_市(軽減後・減免後)、均等割_県(減免後)、市民税_合計(適用税率)、県民税_合計(適用税率)、森林環境税、差引年税額、所得割_市(減免後)(税源移譲前)、所得割_県(減免後)(税源移譲前)、市民税(税源移譲前)、県民税(税源移譲前) 等

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

イ. 課税 所得情報

宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、収入所得コード、収入所得金額、営業等、営業等収入、営業(営業等内訳)、営業収入(営業等内訳)、漁業(営業等内訳)、漁業収入(営業等内訳)、他事(営業等内訳)、他事収入(営業等内訳)、農業、農業収入、肉用牛(免税・除外計)、肉用牛収入、肉用牛売却価格、不動産、不動産収入、利子、利子収入、配当(配当控除適用分)、配当収入(配当控除適用分)、配当(私募証券)、配当収入(私募証券)、配当(一般外貨建等証券)、配当収入(一般外貨建等証券)、配当(配当控除適用無分)、配当収入(配当控除適用無分)、配当(非上場少額)、配当収入(非上場少額)、給与、給与収入(一般)、給与(調整控除前)、公的年金等、公的年金等収入、業務雑(内訳)、業務雑収入(内訳)、その他雑(内訳)、その他雑収入(内訳)、雑、雑収入、総合短期譲渡(特別控除後)、総合短期譲渡収入、総合長期譲渡収入、総合長期譲渡(特別控除前・2分の1前)、一時(特別控除後・2分の1前)、一時収入、一時(特別控除)、譲渡・一時(2分の1後)、分離短期一般(特別控除前)、分離短期一般収入、分離短期一般(特別控除)、分離短期軽減(特別控除前)、分離短期軽減収入、分離短期軽減(特別控除)、分離長期一般(特別控除前)、分離長期一般収入、分離長期一般(特別控除)、分離長期特定(特別控除前)、分離長期特定収入、分離長期特定(特別控除)、分離長期特定(居住特例)、分離長期軽減(特別控除前)、分離長期軽減収入、分離長期軽減(特別控除)、分離未公開有価証券(特例)、分離未公開有価証券収入(特例)、分離上場株式等譲渡、分離上場株式等譲渡収入、分離上場配当、分離上場配当収入、分離事業・雑、分離事業・雑収入、分離先物取引、分離先物取引収入、分離山林(特別控除前)、分離山林収入、分離山林(特別控除)、分離山林(特別控除後)、分離退職、分離退職収入、障害退職該当、特定役員該当、勤務年数、総合純損失、雑損失、長期(居住特例)の損失、株式等譲渡繰越損失、上場配当繰越損失、経常所得、総合譲渡・一時、分離短期一般(損益通算・特別控除後)、分離短期軽減(損益通算・特別控除後)、分離長期一般(損益通算・特別控除後)、分離長期特定(損益通算・特別控除後)、分離長期軽減(損益通算・特別控除後)、分離山林、分離退職、配当割額、推定所得(国保用)、繰越損失(国保用)、繰越損失軽減用(国保用)、非課税所得区分1、非課税所得金額1、変動所得、臨時所得、譲渡割額 等

ウ. 課税 控除情報

宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、控除コード、控除額、所得控除合計、社会保険料、小規模企業共済等掛金、生命保険料、生命保険料(所得税)、新生命保険支払額(生命保険料内訳)、旧生命保険支払額(生命保険料内訳)、新個人年金支払額(生命保険料内訳)、旧個人年金支払額(生命保険料内訳)、介護医療保険料(生命保険料内訳)、地震保険料、地震保険料(所得税)、地震保険料支払額、地震保険料旧長期支払額、寡婦、寡夫、ひとり親、勤労学生、配偶者、配偶者特別、配偶者特別(所得税)、配偶者所得、扶養、一般扶養、特定扶養、老人扶養、障害者扶養、年少扶養、基礎、雑損、医療費、医療費計算値、医療費支払額、医療費補てん額、医療費特例該当、寄附金、寄附金(所得税)、寄附金(ふるさと納税)、寄附金(ワンストップ特例)、寄附金(共同募金・日赤支部)、寄附金(都道府県条例指定)、寄附金(市区町村条例指定)、特定寄附金、震災関連寄附金(限度額80%の分)(所得税)、特定震災指定寄附金(税額控除適用分)(所得税)、認定NPO寄附金(税額控除適用分)(所得税) 等

エ. 課税 税額情報

宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、税額コード、税額 市(税源移譲前)、税額 県(税源移譲前)、税額 市(適用税率)、税額 県(適用税率)、調整控除、配当控除、配当控除計算値、住宅借入金等特別控除、寄附金控除、申告特例控除(住民税寄附金控除内訳)、外国税額控除、税額調整額、定率控除額、配当・譲渡割額、配当譲渡割控除不足額、老年者非課税経過措置、税源移譲減額、端数、所得割(税額控除後)、所得割(端数切捨て前)、減免額(所得割)、免税額(所得割)、均等割、減免額(均等割)、軽減額(均等割) 等

オ. 課税 課税情報

宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、課税標準コード、課税標準額、所得割額 市(税源移譲前)、所得割額 県(税源移譲前)、所得割額 市(適用税率)、所得割額 県(適用税率)、総合、総合計算値、肉用牛、山林、退職、事業・雑、短期一般、短期軽減(国・地方)、長期特定(優良住宅)、長期軽減(居住財産)、上場株式等配当等、先物取引、合計 等

カ. 課税 国税情報

宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、国税コード、国税金額、課税される所得金額、配当控除(所得税)、配当控除計算値(所得税)、住宅借入金等特別控除(所得税)、政党等寄附金等特別控除、外国税額控除(所得税)、定率控除額(所得税)、総合所得税、総合所得税計算値、土地等所得税、土地等所得税計算値、分離短期所得税、分離短期所得税計算値、分離長期所得税、分離長期所得税計算値、株式譲渡(未公開分)所得税、株式譲渡(未公開分)所得税計算値、一般株式等譲渡所得税、一般株式等譲渡所得税計算値、株式譲渡(上場分)所得税、株式譲渡(上場分)所得税計算値、上場株式等譲渡所得税、上場株式等譲渡所得税計算値、株式等譲渡所得税、株式等譲渡所得税計算値、上場株式配当等所得税、上場株式配当等所得税計算値、先物取引所得税、先物取引所得税計算値、山林所得税、山林所得税計算値、退職所得税、退職所得税計算値、特例肉用牛所得税、特例肉用牛所得税計算値、その他税額控除(所得税)、所得税住宅耐震改修特別控除等、住宅耐震特別控除、住宅特定改修控除、認定長期優良控除、所得税額、所得税額計算値、所得税額(税額控除前)、所得税災害減免額、再差引所得税額、再差引所得税額計算値、復興特別所得税額、復興特別所得税額計算値、所得税及び復興特別所得税の額、所得税及び復興特別所得税の額計算値、源泉徴収税額、源泉徴収税額計算値、予定納税額、納める税金、還付される税金、申告納税額、税額控除合計、住民税予想額、所得税実徴収額、期限内納付額、延納届出額 等

(6) 事業所情報ファイル

ア. 事業所情報

課税区、宛名番号、指定番号、履歴連番、個人事業主・法人区分、休業該当、除籍区分、除籍日、異動入力日、税額通知出力区分、帳票内ソート対象区分 等

Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税ファイル ※次のファイルで構成されるデータベースファイル 1. 当初資料ファイル(資料のイメージファイルを含む)、2. 障害者関係ファイル、3. 生活保護関係ファイル、4. 年金特徴ファイル、5. 課税台帳ファイル、6. 事業所情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
リスク: 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>・書面様式は本人に関する必要な情報のみを記載するようにチェックを行う。 ・システムに登録する際に、対象者が和光市にて課税できる対象かどうかをチェックし、該当しないものについては他地方公共団体へ転送する等の対処を行っている。</p> <p>(eLTAXからの入手分) ○本人又は本人の代理人 ○給与支払者、公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等を除く。) 地方税ポータルセンタ(eLTAX)では、申告等の手続きを行おうとしている者からしか情報を受け付けられないようにシステムで制御している。eLTAXを利用するためには、利用届出を提出し、利用者IDと暗証番号を取得して、電子証明書を登録する必要がある。申告等の手続きの際に添付される電子証明書と登録情報との確認を行うことにより、なりすましでないかの確認・検証ができる。 また、利用届出や申告データ等に記載された提出先により、審査システム(eLTAX)が地方税ポータルサイト(eLTAX)から取得できる情報をシステムで制御している。</p> <p>○公的年金等支払者(日本年金機構、地方公務員共済組合等) 公的年金等支払者から提出された情報に記載された提出先により、審査システム(eLTAX)が地方税ポータルサイト(eLTAX)から取得できる情報をシステムで制御している。</p> <p>○国税庁 ○他市区町村 国税連携システム(eLTAX)は、地方税ポータルシステム(eLTAX)を通じて国税庁及び他地方公共団体としか繋がっていないことから、国税庁及び他市区町村から送信される情報以外は入手できない。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p>＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>・宛名システムでは権限の管理を行っており、番号制度の事務実施者以外は個人番号を参照できないように制御をおこなっている。 ・本情報は、統合宛名システムにより必要な個別業務システムに対し庁内連携が図られているが、番号制度の対象外の業務に対して個人番号を連携の対象としないようにすることがシステム上担保されている。 ・媒体により連携を図るシステムで、個人番号が活用できない事務に係るシステムには、媒体作成時に個人番号を含めないようにする。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p>＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[行っている]</p> <p>＜選択肢＞ 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>・端末の起動において、生体認証とID・パスワードにより権限のない者の端末利用制御 ・業務システムには生体認証とID・パスワードにより対象業務メニューへのアクセス制御</p>

		・使用者は定期的に確認報告を受けている
その他の措置の内容		・業務外利用の禁止等を年1度の個人情報保護研修で指導する
リスクへの対策は十分か	<div> <div>[</div> <div>十分である</div> <div>]</div> </div> <div> <div><選択肢></div> <div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div>	

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置
スクリーンセーバーの設定や、端末やプリンタの内容がが市民から見えない場所に設置する等を行っている。

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない	
リスク：委託先における不正な使用等のリスク			
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定		<div> <div>[定めている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> <div>1) 定めている</div> <div>2) 定めていない</div> </div> </div> </div>	
規定の内容		<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の取り扱い場所の特定 ・特定個人情報の業務処理の内容の特定 ・秘密保持 ・委託元の事前の許諾のない特定個人情報の搬出の禁止 ・委託元の事前の許諾のない目的外利用の禁止 ・委託元の事前の許諾のない第三者への提供の禁止 ・特定個人情報の取り扱いに係る安全管理措置を講ずる規定 <div>組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置</div> ・特定個人情報の返還、廃棄、消去手続に係る規定 	
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保		<div> <div>[十分に行っている]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> <div>1) 特に力を入れて行っている</div> <div>2) 十分に行っている</div> <div>3) 十分に行っていない</div> <div>4) 再委託していない</div> </div> </div> </div>	
具体的な方法		<p>「契約書」及び「個人情報及び特定個人情報取扱特記事項」に基づき、以下のとおり適切な取扱いの確保に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再委託を行ったときは、委託先で行うべき安全管理措置と同等の措置を講ずることとし、委託先に再委託先でのその措置状況に係る監督を行わせる。 ・委託先は、再委託の事前承諾を求める際、再委託先の安全管理措置の内容を委託元に報告する。 ・再委託の許諾にあたり、委託元は再委託先の安全管理措置の内容を確認し、また、再委託先の現地調査等によりその措置状況を確認する。 ・委託元は、再委託期間中、必要に応じて再委託先の事業所に立ち入り、特定個人情報の安全管理措置状況を検査する。 	
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か		<div> <div>[十分である]</div> <div> <div><選択肢></div> <div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div> </div> </div> </div>	
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない	
リスク： 不正な提供・移転が行われるリスク			
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	・番号法第9条に定める利用範囲及び和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条の規定に定める利用範囲において、当該特定個人情報の移転を受けて事務を実施する。 ・番号法第19条各号のいずれかに該当する場合及び和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第5条の規定に該当する場合、特定個人情報の提供を行うことができる。 ・定期的に特定個人情報取扱に関する研修を行い取扱いに関する意識啓発を行っている。 (eLTAXで提供する分) ○本人又は本人の代理人 ○給与支払者 ○公的年金等支払者（日本年金機構、地方公務員共済組合等） ・審査システム(eLTAX)を利用した特定個人情報の提供について、提供するデータの作成やシステムへの情報の格納、地方税ポータルセンタ(eLTAX)への送信方法が操作手引書等に記載されており、それに基づき提供処理を行っている。 ○国税庁 ○他市区町村 ・国税連携システム(eLTAX)を利用した特定個人情報の提供について、提供するデータの作成やシステムへの情報の格納、地方税ポータルセンタ(eLTAX)への送信方法が操作手引書等に記載されており、それに基づき提供処理を行っている。 ・国税連携システム(eLTAX)では、特定個人情報の提供は、番号法施行規則第20条第2号の規定に基づき、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行っている。		
その他の措置の内容			
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
庁内連携システムを利用する場合は、情報照会・情報提供(どの端末・職員が、どの住民の情報についていつ参照を行ったか)の記録が逐一保存される。			

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[] 接続しない(入手)	[] 接続しない(提供)
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>●システムにおける措置</p> <p>・特定の権限者以外は情報照会・提供できず、また情報照会・情報提供の記録が逐一保存される仕組みが確立した庁内連携システムを通してやりとりすることで、不適切な方法で特定個人情報がやりとりされることを防止。</p> <p>・庁内連携システムでは本業務で保有する情報をすべて連携することはできず、番号法に基づき認められる情報のみ認められた相手にしか移転できないよう、システムの仕組みとして担保されている。</p> <p>●中間サーバ・ソフトウェアにおける措置</p> <p>・情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。</p> <p>・中間サーバの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>(※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(※2) 番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。</p> <p>(※3) 中間サーバを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2: 不正な提供が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容	<p>●中間サーバ・ソフトウェアにおける措置</p> <p>・中間サーバは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐づけられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>		
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
<p>●中間サーバ・ソフトウェアにおける措置</p> <p>・中間サーバの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、捜査内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。</p> <p>・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</p> <p>●中間サーバ・プラットフォームにおける措置</p> <p>・中間サーバと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。</p> <p>・中間サーバと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</p> <p>・中間サーバ・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバ・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。</p> <p>・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバ・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。</p>			
7. 特定個人情報の保管・消去			
リスク: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク			
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし	
その内容			

	再発防止策の内容	

<p>その他の措置の内容</p>	<p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ・中間サーバー・プラットフォームではUTM (コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置) 等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ・中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
<p>特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>	
<p>●ガバメントクラウドにおける措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP) のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入室管理策を行っている。 ・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 ・国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 ・地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】」(令和4年10月 デジタル庁。以下「利用基準」という。))に規定する「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。)は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。 ・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDDos対策を24時間365日講じる。 ・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ・ガバメントクラウドの特定個人情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。 ・地方公共団体やASP又はガバメントクラウド運用管理補助者の運用保守地点からガバメントクラウドへの接続については、閉域ネットワークで構成する。 ・地方公共団体が管理する業務データは、国及びクラウド事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ・データの復元がなされないよう、クラウド事業者において、NIST 800-88、ISO/IEC27001等に準拠したプロセスにしたがって確実にデータを消去する。 	

8. 監査	
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査
9. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div> <input type="checkbox"/> 十分に行っている </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に行っていない </div> <div> <input type="checkbox"/> 十分に行っていない </div>
具体的な方法	<p>●担当職員のセキュリティ意識の向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者を、一般社団法人地方税電子化協議会が毎年実施しているセキュリティ研修会に参加させている。 ・業務外利用の禁止等や業務情報の漏えい等について、定期的にセキュリティ対策に関する研修を行っている。 <p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。
10. その他のリスク対策	
<p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <p>①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理（入退室管理等）、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。</p> <p>●ガバメントクラウドにおける措置</p> <p>ガバメントクラウド上での業務データの取扱いについては、当該業務データを保有する地方公共団体及びその業務データの取扱いについて委託を受けるASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が責任を有する。ガバメントクラウド上での業務アプリケーションの運用等に障害が発生する場合等の対応については、原則としてガバメントクラウドに起因する事象の場合は、国はクラウド事業者と契約する立場から、その契約を履行させることで対応する。また、ガバメントクラウドに起因しない事象の場合は、地方公共団体に業務アプリケーションサービスを提供するASP又はガバメントクラウド運用管理補助者が対応するものとする。具体的な取り扱いについて、疑義が生じる場合は、地方公共団体とデジタル庁及び関係者で協議を行う。</p>	

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	総務部総務課 コンプライアンス担当 住所 351-0192 和光市広沢1-5 電話番号 048-424-9085
②請求方法	指定様式による書面の提出により、開示・訂正・利用停止請求を受け付ける。
③法令による特別の手続	本市ホームページ上に、請求先、請求方法、諸費用等について掲載する。
④個人情報ファイル簿への不記載等	—
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	和光市役所総務部課税課
②対応方法	・問い合わせ受付時に、問い合わせに対する対応について記録を残す。 ・情報漏えい等の拾代な事案に対する問い合わせについて、関係先等に事実確認を行うための標準的な処理期間を定めている。

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年10月24日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年10月18日	再評価により新規作成			事後	
令和7年4月24日	I 基本情報 4. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 第16項 番号法第9条第3項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条	番号法第9条第1項 別表 24項 番号法第9条第4項 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令 第16条6条	事後	番号法の改正に伴う変更
令和7年4月24日	I 基本情報 5. 情報提供ネットワークによる 情報連携 ②法令上の根拠	＜情報照会にかかる法令根拠＞ 番号法第19条第8号 別表第二 第27項 ＜情報提供にかかる法令根拠＞ 番号法第19条第8号 別表第二 各項 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,31,34,35,37, 38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67, 70,71,74,80,84,85-2,87,91 ,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116, 117,120	＜情報照会にかかる法令根拠＞番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表48の項 ＜情報提供にかかる法令根拠＞番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表 1.2.3.4.5.7.11.13.15.20.28.37. 39.42.48.49.53.57.58. 59.63.65.66.69.73.75.76.81.83.84.86.87.88.89.90.91. 92. 96.98.106.108.115.124.125.129. 130.132.137.138.140.141.142.144.147. 151.152.155.156.158.160.161.163.164.165.166.167. 168.169.170.171.172.1733	事後	番号法の改正に伴う変更
令和7年4月24日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先3 ①法令上の根拠	番号法第19条第9号、第14号	番号法第19条第10号	事後	番号法の改正に伴う変更
令和7年4月24日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先4 ①法令上の根拠	番号法第19条第10号、第15号	番号法第19条第10号	事後	番号法の改正に伴う変更
令和7年4月24日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先5 ①法令上の根拠	番号法第19条第10号、第15号	番号法第19条第10号	事後	番号法の改正に伴う変更
令和7年4月24日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先6	番号法第19条第8号別表第二に定める情報照会者（別紙1に記載する60件の事務に係る提供先）	提供先については、「(別紙1)提供先」を参照のこと。	事後	

令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先6 ①法令上の根拠	別紙1に記載する番号法第19条第8号 別表第二の各項	「(別紙1)提供先」一覧に記載	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先6 ②提供先における用途	別紙1に記載する番号法第19条第8号 別表第二の各項において定める事務	「(別紙1)提供先」一覧に記載	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 提供先6 ③提供する情報	別紙1に記載する番号法第19条第8号 別表第二の各項において定める地方税関係情報であって主務省令で定めるもの	「(別紙1)提供先」一覧に記載	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 移転先1	番号法第9条第1項別表第一に定める事務の所管部署（別紙2-1に記載する23件の事務に係る移転先）	移転先については、「(別紙2-1)移転先」を参照のこと。	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 移転先1 ①法令上の根拠	別紙2-1に記載する番号法第9条第1号 別表第一の各項	「(別紙2-1)移転先」一覧に記載	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 移転先1 ②提供先における用途	別紙2-1に記載する番号法第9条第1号 別表第一の各項において定める事務	「(別紙2-1)移転先」一覧に記載	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 移転先2	和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第一に定める事務の所管部署（別紙2-2に記載する4件の事務に係る移転先）	移転先については、「(別紙2-2)移転先」を参照のこと。	事後	
令和7年4月24日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 5. 移転先2 ①法令上の根拠	番号法第9条第2項、別紙2-2に記載する和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第二の各項	「(別紙2-2)移転先」一覧に記載	事後	

令和7年4月24日	II 特定個人情報ファイルの概要 5. 移転先2 ②提供先における用途	別紙2-2に記載する和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例 別表第二の各項において定める事務	「(別紙2-2)移転先」一覧に記載	事後	
令和7年7月22日	II 特定個人情報ファイルの概要 6.①保管場所	<ul style="list-style-type: none"> ●中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ・特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバー・プラットフォームは政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ・特定個人情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。 	事前	
令和7年7月22日	III リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<ul style="list-style-type: none"> ●中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ●中間サーバー・プラットフォームにおける措置 ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。 	事前	

令和7年7月22日	Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 その他の措置の内容	<p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。 ・中間サーバー・プラットフォームではUTM（コンピュータウィルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置）等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 	<p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ・中間サーバー・プラットフォームではUTM（コンピュータウィルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置）等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ・中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行 	事前	
令和7年7月22日	Ⅲ リスク対策 10. その他のリスク対策	<p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理（入退室管理等）、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。 	<p>●中間サーバー・プラットフォームにおける措置</p> <p>①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理（入退室管理等）、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。</p>	事前	

令和7年10月24日	<p>I 基本情報</p> <p>2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム</p> <p>システム3</p> <p>②システムの機能</p>	<p>・地方税ポータルシステム(eLTAX)は、納税者の利便性の向上を図るとともに、税務事務の高度化及び効率化に寄与するため、一般社団法人地方税電子化協議会が構築したシステムであり、平成17年1月から運用が開始されたシステムである。</p> <p>・給与支払報告書等の提出、各種申請・届出について、書面に代えてインターネットを通じて手続が行えるものである。</p> <p>・地方税ポータルセンタ(eLTAX)で受付した電子データは、総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じ、審査システム(eLTAX)で受領する。</p> <p>①審査システム(eLTAX)から税務システムへの連携: 申告データ、利用届出データ、申請・届出データ等</p> <p>②税務システムから審査システム(eLTAX)への連携: プレ申告データ、特別徴収税額通知データ等</p> <p>・審査システム(eLTAX)には、個人住民税: 給与・公的年金等の支払をする者から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等を受領する。また、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与所得及び年金所得者に係る特別徴収税額を特別徴収義務者及び年金保険者に送付する。等の機能がある。</p>	<p>・地方税ポータルシステム(eLTAX)は、納税者の利便性の向上を図るとともに、税務事務の高度化及び効率化に寄与するため、一般社団法人地方税電子化協議会が構築したシステムであり、平成17年1月から運用が開始されたシステムである。</p> <p>・住民税申告書の提出について、書面に代えてインターネットを通じて受領する。</p> <p>・給与支払報告書等の提出、各種申請・届出について、書面に代えてインターネットを通じて手続が行えるものである。</p> <p>・地方税ポータルセンタ(eLTAX)で受付した電子データは、総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じ、審査システム(eLTAX)で受領する。</p> <p>①審査システム(eLTAX)から税務システムへの連携: 申告データ、利用届出データ、申請・届出データ等</p> <p>②税務システムから審査システム(eLTAX)への連携: プレ申告データ、特別徴収税額通知データ等</p> <p>・審査システム(eLTAX)には、個人住民税: 地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、住民税申告書を受領する。また、給与・公的年金等の支払をする者から、地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等を受領する。地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、給与所得及び年金所得者に係る特別徴収税額を特別徴収義務者及び年金保険者に送付する。等の機能がある。</p>	事後	
令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>2 基本情報</p> <p>④ 記録される項目</p> <p>その妥当性</p>	<p>・個人番号、4情報、その他住民票関係情報</p>	<p>・個人番号、5情報、その他住民票関係情報</p>	事後	

<p>令和7年10月24日</p>	<p>Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2 基本情報 ④ 記録される項目 全ての記録項目 (別添1)特定個人情報ファイル 記録項目</p>	<p><個人住民税ファイル></p> <p>1. 当初資料ファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与支払報告書 ・宛名番号・年度分・算定団体コード ・バッチ連番・処理コード・資料番号 ・合算区分・申告区分・徴収区分 ・指定番号・整理番号・受給者番号 ・パンチ氏名カナ・パンチ生年月日・専給区分 ・給与収入一般・給与収入専従・給与特定控除 ・給与所得・所得控除合計・源泉徴収税額 ・源泉徴収税額内未納・源泉徴収税額計算値・(源泉)控除対象配偶者あり ・(源泉)控除対象配偶者あり(老人)・配偶者(特別)控除・扶養__特定 ・扶養__同居老親・扶養__老人合計・扶養__一般 ・扶養__障害(特別同居)・扶養__障害(特別合計)・扶養__障害(その他) ・控除__小規模企業共済等掛金・控除__社会保険料・控除__生命保険料 ・控除__損害保険料・控除__住宅取得特別・定率控除額 ・前職分給与・配偶者所得・生命保険__個人年金支払額 ・損害保険__長期支払額・本人__夫あり・本人__未成年 ・乙欄区分・本人__特別障害・本人__その他障害 ・本人__老年者・本人__寡婦・本人__寡夫 ・本人__勤労学生・死亡退職・災害者 ・外国人・就退職区分・就退職年月日 ・算入強制区分・強制親区分・警告エラー無視サイン ・併徴先判定区分・エラー区分・エラー内容 ・作成日・更新日・更新時間 ・更新職員宛名番号・更新端末番号・国民年金保険料等 	<p><個人住民税ファイル></p> <p>1. 当初資料ファイル</p> <p>ア. 資料 基本情報</p> <p>課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、資料区分、資料冊号、資料連番、履歴連番、資料番号、資料作成方法区分、資料詳細区分、合算区分、優先課税資料区分、徴収区分、指定番号、整理番号、受給者番号、資料個人番号、資料生年月日、資料氏名カナ、税務署連絡区分、警告エラー無視、強制課税区分、手入力、青色申告、エラー有無、エラー区分、併徴元資料、転送区分、転送先コード、転送日、翌年申告書作成区分、発送区分、調査コード、取消区分、強制親該当、国税連携区分、前職給報該当、還付申告、申告日、配当・株式等譲渡の申告不要制度適用、専従者給報該当、乙欄、死亡退職、災害者、外国人、就退職区分、就退職日、年調済、租税条約、摘要欄、非居住者である親族の数、控除対象扶養親族の欄外記載、16歳未満扶養親族の欄外記載、訂正削除等区分、ファイル名、資料種別、提出日、特例適用条文コード1、特例適用条文コード2、特例適用条文コード3、免税外肉用牛総合課税、本人特別障害、本人 その他障害、本人 寡婦、本人 寡夫、本人 ひとり親、本人 勤労学生、本人 未成年、同一生計配偶者あり、同一生計配偶者あり(老人)、扶養 年少人数、扶養 一般人数、扶養 特定人数、扶養 老人同居人数、扶養 老人合計人数、扶養 障害(特別同居)人数、扶養 障害(特別合計)人数、扶養 障害(その他)人数、専従者 配偶者あり、専従者 その他人数、専従者控除(配偶者)、専従者控除(その他)、住宅居住開始年月日1、住宅居住開始年月日2、住宅借入金等年末残高1、住宅借入金等年末残高2、住宅借入区分1、住宅借入区分2、特定取得区分1、特定取得区分2 住宅借入金等特別控除適用数 等</p>	<p>事前</p>	<p>標準化対応</p>
-------------------	--	---	---	-----------	--------------

令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>2 基本情報</p> <p>④ 記録される項目 全ての記録項目 (別添1)特定個人情報ファイル 記録項目(2)</p>	<p>1. 当初資料ファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定申告書、住民税申告書 ・宛名番号 ・年度分 ・算定団体コード ・パッチ連番 ・処理コード ・資料番号 ・合算区分 ・申告区分 ・徴収区分 ・指定番号 ・整理番号 ・受給者番号 ・パンチ生年月日 ・パンチ氏名カナ ・納税者番号 ・務署連絡区分 ・警告エラー無視サイン ・強制課税区分 ・手入力区分 ・所得__営業等 ・所得__営業(営業等内訳) ・所得__他事(営業等内訳) ・所得__漁業(営業等内訳) ・所得__農業 ・所得__肉用牛(免税・免外計) ・所得__肉用牛(免外売却価格) ・所得__不動産 ・所得__利子 ・所得__配当(配当控除適用分) ・所得__配当(配当控除適用無分) ・所得__配当(少額) ・所得__給与 ・所得__公的年金 ・所得__雑 ・所得__譲渡一時 ・所得__一時(2分の1前) ・所得__総合短期 ・所得__総合譲渡長期(2分の1前) ・所得__退職 ・所得__分離山林 ・所得__分離事業雑 ・所得__分離短期 ・所得__分離短期軽減 ・所得__分離長期(一般) ・所得__分離長期(優良) ・所得__分離長期(居住) ・所得__分離上場株式 ・所得__分離未公開株式 ・所得__分離先物取引 ・合計所得金額 ・総所得金額 ・総所得金額等 ・純損失の金額 ・雑損失の金額 ・先物取引繰越控除 ・専従者控除__配偶者 ・専従者控除__その他 ・平均課税(前々年変動所得) ・平均課税(前年の変動所得) ・平均課税(変動所得) 	<p>(2)障害者ファイル</p> <p>ア. 納税義務者情報</p> <p>課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、履歴連番、未申告区分、寡婦理由、前年度_国保納付額(特徴)、前年度_国保納付額(普徴)、前年度_介護納付額(特徴)、前年度_介護納付額(普徴)、前年度_後期納付額(特徴)、前年度_後期納付額(普徴)、身体障害者_障害区分、身体障害者_等級区分、身体障害者_初回手帳交付日、身体障害者_手帳返還日、身体障害者_手帳再交付日、療育_障害区分、療育_等級区分、療育_初回手帳交付日、療育_手帳返還日、療育_手帳再交付日、精神障害者_障害区分、精神障害者_等級区分、精神障害者_初回手帳交付日、精神障害者_手帳返還日、精神障害者_手帳再交付日、精神障害者_有効期限、戦傷病者_障害区分、戦傷病者_等級区分、戦傷病者_初回手帳交付日、戦傷病者_手帳返還日、戦傷病者_手帳再交付日、生活保護該当、申告書発送停止希望、申告書発送停止希望_引継ぎ区分、基礎年金番号、市税事務所コード 等</p> <p>(3)生活保護ファイル</p> <p>ア. 納税義務者情報</p> <p>課税区、算定団体コード、年度分、宛名番号、履歴連番、未申告区分、寡婦理由、前年度_国保納付額(特徴)、前年度_国保納付額(普徴)、前年度_介護納付額(特徴)、前年度_介護納付額(普徴)、前年度_後期納付額(特徴)、前年度_後期納付額(普徴)、身体障害者_障害区分、身体障害者_等級区分、身体障害者_初回手帳交付日、身体障害者_手帳返還日、身体障害者_手帳再交付日、療育_障害区分、療育_等級区分、療育_初回手帳交付日、療育_手帳返還日、療育_手帳再交付日、精神障害者_障害区分、精神障害者_等級区分、精神障害者</p>	事前	標準化対応
------------	--	---	---	----	-------

<p>令和7年10月24日</p>	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 2 基本情報 ④ 記録される項目 全ての記録項目 (別添1)特定個人情報ファイル 記録項目(3)</p>	<p>1. 当初資料ファイル ・扶養関係 ・宛名番号 ・年度分 ・扶養者宛名番号 ・扶養関係コード ・履歴連番 ・作成日 ・更新日 ・更新時間 ・更新職員宛名番号 ・更新端末番号 ・照会区分 ・被扶養者宛名番号</p> <p>・申告特例通知書 ・宛名番号 ・年度分 ・算定団体コード ・バッチ連番 ・処理コード ・資料番号 ・寄附先コード ・パンチ氏名かな ・パンチ生年月日 ・パンチ性別 ・合計寄附金額 ・入力日 ・算入強制区分 ・作成日 ・更新日 ・更新時間 ・更新職員宛名番号 ・更新端末番号 ・訂正区分</p> <p>・記載番号情報 ・宛名番号 ・年度分 ・バッチ連番 ・処理コード ・合算区分 ・対象区分 ・記載順 ・記載個人番号 ・作成日 ・更新日 ・更新時間 ・更新職員宛名番号 ・更新端末番号</p> <p>2. 障害者ファイル ・賦課期日情報 ・宛名番号 ・年度 ・算定団体コード ・履歴連番 ・氏名カナ ・氏名漢字 ・生年月日 ・性別 ・町名 ・番地 ・方書 ・地区コード ・行政区コード ・班コード ・世帯番号 ・世帯主かな ・世帯主氏名漢字 ・記載順位 ・続柄名 ・続柄区分 ・続柄コード1 ・続柄コード2 ・続柄コード3 ・続柄コード4 ・現存区分 ・人格区分 ・住民となる判定日 ・住民となる事由 ・住民でなくなる日 ・住民でなく</p>	<p>イ. 課税所得情報 宛名番号、年度分、課税区、算定団体コード、履歴連番、収入所得コード、収入所得金額、営業等、営業等収入、営業(営業等内訳)、営業収入(営業等内訳)、漁業(営業等内訳)、漁業収入(営業等内訳)、他事(営業等内訳)、他事収入(営業等内訳)、農業、農業収入、肉用牛(免税・免外計)、肉用牛収入、肉用牛売却価格、不動産、不動産収入、利子、利子収入、配当(配当控除適用分)、配当収入(配当控除適用分)、配当(私募証券)、配当収入(私募証券)、配当(一般外貨建等証券)、配当収入(一般外貨建等証券)、配当(配当控除適用無分)、配当収入(配当控除適用無分)、配当(非上場少額)、配当収入(非上場少額)、給与、給与収入(一般)、給与(調整控除前)、公的年金等、公的年金等収入、業務雑(内訳)、業務雑収入(内訳)、その他雑(内訳)、その他雑収入(内訳)、雑、雑収入、総合短期譲渡(特別控除後)、総合短期譲渡収入、総合長期譲渡収入、総合長期譲渡(特別控除前・2分の1前)、一時(特別控除後・2分の1前)、一時収入、一時(特別控除)、譲渡・一時(2分の1後)、分離短期一般(特別控除前)、分離短期一般収入、分離短期一般(特別控除)、分離短期軽減(特別控除前)、分離短期軽減収入、分離短期軽減(特別控除)、分離長期一般(特別控除前)、分離長期一般収入、分離長期一般(特別控除)、分離長期特定(特別控除前)、分離長期特定収入、分離長期特定(特別控除)、分離長期特定(居住特例)、分離長期軽減(特別控除前)、分離長期軽減収入、分離長期軽減(特別控除)、分離未公開有価証券(特例)、分離未公開有価証券収入(特例)、分離上場株式等譲渡、分離上場株式等譲渡収入、分離上場配当、分離上場配当収入、分離事業・雑、分離事業・雑収入、分離先物取引、分離先物取引収入、分離山林(特別控除前)、分離山林収入、分離山林(特別控除) 分離山林(特別控除後) 分離退職 分</p>	<p>事前</p>	<p>標準化対応</p>
-------------------	--	---	--	-----------	--------------

<p>令和7年10月24日</p>	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 2 基本情報 ④ 記録される項目 全ての記録項目 (別添1)特定個人情報ファイル 記録項目 (4)</p>	<p>4. 年金特徴ファイル</p> <ul style="list-style-type: none">・年金特徴対象者情報・捕捉年度 ・宛名番号 ・データ区分・履歴番号 ・レコード区分 ・市町村コード・特別徴収義務者コード ・通知内容コード ・予備1・特別徴収制度コード ・作成年月日 ・年金保険者用整理番号1・年金コード ・予備2 ・生年月日・性別 ・氏名カナ ・氏名漢字・郵便番号 ・住所カナ ・住所漢字・各種区分コード ・処理結果コード ・予備3・各種年月日 ・各種金額1 ・各種金額2・各種金額3 ・予備4 ・年金保険者用整理番号2・特徴開始月 ・特徴開始期別 ・特徴依頼日・突合結果コード ・突合区分 ・特徴状態・レコード番号 ・システム作成日 ・更新日・更新時間 ・更新職員宛名番号 ・更新端末番号・各種金額4 ・各種金額5 ・各種金額6・各種金額7 ・各種金額8 ・停止年月・個人番号 <p>・年金特徴受理情報(天引結果、中止結果)</p> <ul style="list-style-type: none">・捕捉年度 ・依頼周期 ・依頼年月日・ファイル名 ・レコード区分 ・市町村コード・特別徴収義務者コード ・通知内容コード ・予備1・特別徴収制度コード ・作成年月日 ・年金保険者用整理番号1・年金コード ・予備2 ・生年月日・性別 ・氏名カナ ・氏名漢字・郵便番号 ・住所(カナ) ・住所(漢字)・各種区分コード ・処理結果コード ・予備3・各種年月日 ・各種金額欄(金額1) ・各種金額欄(金額2)・各種金額欄(金額3) ・予備4 ・年金保険者用整	<p>-</p>	<p>事前</p>	<p>標準化対応</p>
-------------------	---	---	----------	-----------	--------------

<p>令和7年10月24日</p>	<p>II 特定個人情報ファイルの概要 2 基本情報 ④ 記録される項目 全ての記録項目 (別添1)特定個人情報ファイル 記録項目 (5)</p>	<p>5. 課税台帳ファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課税情報 ・宛名番号 ・年度分 ・算定団体コード ・履歴連番 ・処理日 ・異動日 ・異動事由 ・異動事由補足 ・申告区分 ・徴収区分 ・指定番号 ・整理番号 ・受給者番号 ・納税者番号 ・税務署連絡区分 ・警告エラー無視サイン ・強制課税区分 ・手入力区分 ・前住地課税区分 ・賦課所在地コード ・所得__営業等 ・所得__営業(営業等内訳) ・所得__他事(営業等内訳) ・所得__漁業(営業等内訳) ・所得__農業 ・所得__肉用牛 ・肉用牛売却価格 ・所得__不動産 ・所得__利子 ・所得__株式配当 ・所得__配当控除無分 ・所得__配当(少額) ・所得__給与 ・所得__公的年金 ・所得__雑 ・所得__譲渡一時 ・所得__一時(2分の1前) ・所得__総合短期 ・所得__総合譲渡長期 ・所得__分離山林 ・所得__退職 ・所得__分離事業雑 ・所得__分離短期 ・所得__分離短期軽減 ・所得__分離長期一般 ・所得__分離長期優良 ・所得__分離長期居住 ・所得__分離上場株式 ・所得__分離未公開株式 ・所得__分離先物取引 ・所得__特控後__山林 ・所得__特控後__短期 ・所得__特控後__短期軽減 ・所得__特控後__長期一般 ・所得__特控後__長期優良 ・所得__特控後__長期居住 ・所得__特控後__上場株式 ・所得__特控後__未公開株式 ・合計所得金額 ・総所得金額 ・総所得金額等 ・純損失 ・雑損失 ・先物取引繰越控除 ・専従者控除__配偶者 ・専従者控除 その他 		<p>事前</p>	<p>標準化対応</p>
-------------------	---	--	--	-----------	--------------

令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>2 基本情報</p> <p>④ 記録される項目 全ての記録項目 (別添1)特定個人情報ファイル 記録項目(6)</p>	<p>6. 事業所情報ファイル</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業所情報 ・科目コード・科目詳細コード・宛名番号 ・大分類コード・中分類コード・小分類コード ・納付書出力区分・事業所ソート区分・連絡先 ・作成日・更新日・更新時間 ・更新職員宛名番号・更新端末番号・共済区分 ・公務員区分・納期特例区分・総括はがき作成区分 ・郵便作成区分・国番・事業所予備1 ・普徴義務者区分・事業所予備3・義務者取消区分 ・個人事業主一人番号・受取区分・メールアドレス・提出区分 	-	事前	標準化対応
令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>3. 特定個人情報の入手・使用</p> <p>①入手元</p>	[○]評価実施期間内の他部署(戸籍住民課、収納課、社会援護課)	[○]評価実施期間内の他部署(戸籍住民課、収納課、生活支援課、障害福祉課)	事後	
令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。)</p> <p>移転先2 (別紙2-1)移転先-番号法事務</p>	<p>No1~4</p> <p>移転先:障害福祉課・障害者福祉システム</p> <p>⑥移転方法:個人住民税システムから障害者福祉システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度:日次</p>	<p>No1~4</p> <p>移転先:障害福祉課・障害者福祉システム</p> <p>⑥移転方法:個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度:当該事務で必要な時期に、更新処理を職員が操作することにより、適用</p>	事前	標準化対応
令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。)</p> <p>移転先2 (別紙2-1)移転先-番号法事務</p>	<p>No9</p> <p>移転先:ネウボラ課・健康かるてシステム</p> <p>⑥移転方法:個人住民税システムから健康かるてシステムへ移転</p>	<p>No9</p> <p>移転先:ネウボラ課・健康管理システム</p> <p>⑥移転方法:個人住民税システムから健康管理システムへ移転</p>	事後	
令和7年10月24日	<p>II 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転 (委託に伴うものを除く。)</p> <p>移転先2 (別紙2-1)移転先-番号法事務</p>	<p>No12</p> <p>移転先:健康支援課・健康かるてシステム</p> <p>⑥移転方法:個人住民税システムから健康かるてシステムへ移転</p>	<p>No12</p> <p>移転先:健康支援課・健康管理システム</p> <p>⑥移転方法:個人住民税システムから健康管理システムへ移転</p>	事後	

令和7年10月24日	<p>Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）</p> <p>移転先2 （別紙2-2）移転先－独自利用 条例事務</p>	<p>No独1</p> <p>移転先：ネウボラ課 ・こども医療システム</p> <p>⑥移転方法：個人住民税システムから健康かるてシステムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度：対象情報が個人住民税システムに登録された時点で、個別業務システムのメニュー等から確認可能</p>	<p>No独1</p> <p>移転先：ネウボラ課 ・子ども医療システム</p> <p>⑥移転方法：個人住民税システムから子ども医療システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度：日次</p>	事前	標準化対応
令和7年10月24日	<p>Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）</p> <p>移転先2 （別紙2-2）移転先－独自利用 条例事務</p>	<p>No独2</p> <p>移転先：ネウボラ課 ・ひとり親医療システム</p> <p>⑥移転方法：個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度：対象情報が個人住民税システムに登録された時点で、個別業務システムのメニュー等から確認可能</p>	<p>No独2</p> <p>移転先：ネウボラ課 ・ひとり親医療システム</p> <p>⑥移転方法：個人住民税システムから・ひとり親医療システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度：日次</p>	事前	標準化対応
令和7年10月24日	<p>Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）</p> <p>移転先2 （別紙2-2）移転先－独自利用 条例事務</p>	<p>No独4</p> <p>移転先：障害福祉課 ・障害者自立支援システム</p> <p>⑥移転方法：個人住民税システムから障害者自立支援システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度：日次</p>	<p>No独4</p> <p>移転先：障害福祉課 ・障害者福祉システム</p> <p>⑥移転方法：個人住民税システムから同一パッケージ内個別業務システムへ移転</p> <p>⑦時期・頻度：対象情報が個人住民税システムに登録された時点で、個別業務システムのメニュー等から確認可能</p>	事前	標準化対応
令和7年10月24日	<p>Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要</p> <p>5. 特定個人情報の提供・移転（委託に伴うものを除く。）</p> <p>移転先2 （別紙2-2）移転先－独自利用 条例事務</p>	<p>No独5</p> <p>移転先：生活支援課</p>	－	事後	独自利用条例の改正対応

令和7年10月24日	II 特定個人情報ファイルの概要 6. 特定個人情報の保管・消去 保管場所	-	<p>●ガバメントクラウドにおける措置</p> <p>①サーバ等はクラウド事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウド事業者が実施する。なお、クラウド事業者はISMAPのリストに登録されたクラウドサービス事業者であり、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たすものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けていること。 ・日本国内でのデータ保管を条件としていること。 <p>②特定個人情報は、クラウド事業者が管理するデータセンター内のデータベースに保存され、バックアップも日本国内に設置された複数のデータセンターのうち本番環境とは別のデータセンター内に保存される。</p>	事前	標準化対応
令和7年10月24日	III リスク対策 3. 特定個人除法の使用 ユーザ認証の管理 具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の起動において、生体認証により権限のない者の端末利用制御 ・業務システムにはICカードによるアクセス制御により対象業務メニューへのアクセス制御 ・ICカードの管理状況は定期的に確認報告を受けている 	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の起動において、生体認証とID・パスワードにより権限のない者の端末利用制御 ・業務システムには生体認証とID・パスワードにより対象業務メニューへのアクセス制御 ・使用者は定期的に確認報告を受けている 	事前	標準化対応
令和7年10月24日	III リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転 ルール内容及びルール順守 の確認方法	和光市特定個人情報の保護に関する管理規程に基づき、保護管理者の指示に従い行う。また、定期的に特定個人情報取扱に関する研修を行い取扱いに関する意識啓発を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・番号法第9条に定める利用範囲及び和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第4条の規定に定める利用範囲において、当該特定個人情報の移転を受けて事務を実施する。 ・番号法第19条各号のいずれかに該当する場合及び和光市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例第5条の規定に該当する場合、特定個人情報の提供を行うことができる。 ・定期的に特定個人情報取扱に関する研修を行い取扱いに関する意識啓発を行っている。 	事後	

<p>令和7年10月24日</p>	<p>Ⅲ リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去 特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置</p>		<p>●ガバメントクラウドにおける指直</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度 (ISMAP) のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバー等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。 ・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 ・国及びクラウド事業者は利用者のデータにアクセスしない契約等となっている。 ・地方公共団体が委託したASP(「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準【第1.0版】」(令和4年10月 デジタル庁。以下「利用基準」という。)に規定する「ASP」をいう。以下同じ。)又はガバメントクラウド運用管理補助者(利用基準に規定する「ガバメントクラウド運用管理補助者」をいう。以下同じ。)は、ガバメントクラウドが提供するマネージドサービスにより、ネットワークアクティビティ、データアクセスパターン、アカウント動作等について継続的にモニタリングを行うとともに、ログ管理を行う。 ・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対するセキュリティの脅威に対し、脅威検出やDDos対策を24時間365日講じる。 ・クラウド事業者は、ガバメントクラウドに対し、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・地方公共団体が委託したASP又はガバメントクラウド運用管理補助者は、導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ・ガバメントクラウドの特定個人情報を保有するシステムを構築する環境は、インターネットとは切り離された閉域ネットワークで構成する。 ・地方公共団体やASP又はガバメントクラウド運用 	<p>事前</p>	<p>標準化対応</p>
-------------------	---	--	---	-----------	--------------

[illegible]